

## 2024年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)



2023年8月10日

上場会社名 株式会社坪田ラボ 上場取引所 東  
コード番号 4890 URL <https://tsubota-lab.com/>  
代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 坪田 一男  
問合せ先責任者(役職名) 執行役員管理本部長 (氏名) 清水 貴也 (TEL) 03-6384-2866  
四半期報告書提出予定日 2023年8月14日 配当支払開始予定日 —  
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2024年3月期第1四半期の業績(2023年4月1日~2023年6月30日)

## (1) 経営成績(累計)

(％表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第1四半期	24	△89.2	△176	—	△171	—	△124	—
2023年3月期第1四半期	228	—	△67	—	△84	—	△58	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第1四半期	△4.92	—
2023年3月期第1四半期	△2.56	—

- (注) 1. 2022年3月期第1四半期については、四半期財務諸表を作成していないため、2023年3月期第1四半期における対前年同四半期増減率を記載しておりません。  
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

## (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年3月期第1四半期	2,483	1,831	73.7
2023年3月期	2,672	1,950	73.0

(参考) 自己資本 2024年3月期第1四半期 1,831百万円 2023年3月期 1,950百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2024年3月期	—	—	—	—	—
2024年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2024年3月期の業績予想(2023年4月1日~2024年3月31日)

(％表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,039	8.8	31	△81.4	30	△79.2	20	△77.8	0.79

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2024年3月期1Q	25,331,800株	2023年3月期	25,306,800株
2024年3月期1Q	—株	2023年3月期	—株
2024年3月期1Q	25,331,251株	2023年3月期1Q	22,879,953株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(会計方針の変更)	7
(会計上の見積りの変更)	7
(セグメント情報等)	7
(重要な後発事象)	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間（2023年4月1日～2023年6月30日）における我が国経済は、個人消費や企業の設備投資など内需を中心に景気持ち直しの傾向が見られました。一方で海外経済に目を向けますと、日本の主な輸出先である中国や欧米で下振れリスクが高まっており、資源価格の高騰やウクライナ情勢など内外経済をめぐる不確実性は引き続き高く、注視が必要な環境にあります。

このような環境下、当社は慶應義塾大学発ベンチャーとして、“ビジョナリーイノベーションで未来をごきげんにする”をミッションに掲げ、「近視、ドライアイ、老眼、脳疾患の治療に革新的なイノベーションを起こす」という目標のもと、持続的な成長、事業の拡大を目指し事業活動を行ってまいりました。研究開発では引き続き、新規知財の発見及び新規パイプライン追加のための基礎研究、知財の導出及び共同研究先であるパートナー企業との研究開発を強化してまいりました。また、バイオレットライト技術を用いた近視抑制のための医療機器開発（TLG-001）の検証的臨床試験（治験）における被験者の組み入れも継続して実施しております。このほか脳疾患関連のパイプラインであるTLG-005では、パーキンソン病の特定臨床研究における被験者組み入れが完了し、その他の疾患につきましても被験者組み入れを継続実施しています。

また4月には、眼科学の研究において世界的権威を有しているARVO（The Association for Research in Vision and Ophthalmology）において10報の研究成果を発表したほか、6月には、米国マサチューセッツ州ボストンで開催された、世界最大のビジネスマッチングイベント「2023 BIO International Convention」に出展し、当社が有する独自の知見、技術、製品群をグローバルマーケットに提示しました。

研究論文は、「ドライアイのタイプ別自律神経活動の特徴」について、学際的総合ジャーナル『Investigative Ophthalmology & Visual Science』誌に発表いたしました。

これらの結果、当第1四半期累計期間における当社の経営成績は以下のとおりとなりました。

なお、当社は研究開発事業の単一セグメントであるため、セグメント情報に関連付けた記載は行っておりません。

（単位：千円）

	売上高	営業損失(△)	経常損失(△)	四半期純損失(△)	1株当たり 四半期純損失(△)
当第1四半期 累計期間	24,753	△176,051	△171,502	△124,700	△4.92円
前第1四半期 累計期間	228,902	△67,116	△84,421	△58,572	△2.56円
増減	△204,149	△108,935	△87,080	△66,127	△2.36円

## (2) 財政状態に関する説明

(財政状況)

	前事業年度	当第1四半期 会計期間末	増減
資産合計(千円)	2,672,961	2,483,560	△189,400
負債合計(千円)	722,588	651,987	△70,600
純資産合計(千円)	1,950,373	1,831,572	△118,800
自己資本比率(%)	73.0	73.7	0.8
1株当たり純資産(円)	77.07	72.30	△4.77

## (流動資産)

当第1四半期会計期間末の流動資産の残高は、2,338,664千円となり、前事業年度末に比べて229,951千円減少いたしました。これは、仕掛品が36,961千円、前払費用が29,951千円及び未収消費税13,449千円が増加し、普通預金が300,567千円及び売掛金が16,456千円減少したことが主な要因であります。

## (固定資産)

当第1四半期会計期間末の固定資産の残高は、144,896千円となり、前事業年度末に比べて40,550千円増加いたしました。これは、繰延税金資産が47,039千円増加し、工具、器具及び備品が5,474千円及び特許権が651千円減少したことが主な要因であります。

## (流動負債)

当第1四半期会計期間末の流動負債の残高は、543,247千円となり、前事業年度末に比べて64,480千円減少いたしました。これは、未払金が3,259千円増加し、未払法人税等が39,291千円、契約負債が21,999千円及び買掛金が6,904千円減少したことが主な要因であります。

## (固定負債)

当第1四半期会計期間末の固定負債の残高は、108,740千円となり、前事業年度末に比べて6,120千円減少いたしました。これは、長期借入金が6,120千円減少したことが要因であります。

## (純資産)

当第1四半期会計期間末の純資産合計は、1,831,572千円となり、前事業年度末に比べて118,800千円減少いたしました。これは、新株予約権の行使により資本金及び資本準備金がそれぞれ2,950千円増加し、四半期純損失124,700千円を計上したことが要因であります。

## (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年5月12日に公表いたしました通期の業績予想につきましては、現在のところ変更はありません。

## 2. 四半期財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2023年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,161,016	1,860,449
売掛金	17,760	1,303
仕掛品	355,143	392,104
前払費用	25,518	55,470
未収消費税等	9,176	22,626
その他	—	6,710
流動資産合計	2,568,615	2,338,664
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,679	4,679
減価償却累計額	△161	△259
建物及び構築物(純額)	4,517	4,420
工具、器具及び備品	163,443	165,750
減価償却累計額	△90,021	△97,803
工具、器具及び備品(純額)	73,421	67,947
有形固定資産合計	77,939	72,367
無形固定資産		
特許権	11,354	10,703
ソフトウェア	188	150
無形固定資産合計	11,543	10,853
投資その他の資産		
長期前払費用	4,734	4,567
繰延税金資産	3,996	51,035
その他	6,132	6,071
投資その他の資産合計	14,862	61,675
固定資産合計	104,345	144,896
資産合計	2,672,961	2,483,560

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2023年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	32,615	25,711
1年内返済予定の長期借入金	24,480	24,480
未払金	57,249	60,509
未払法人税等	41,586	2,295
契約負債	447,370	425,370
その他	4,426	4,881
流動負債合計	607,728	543,247
固定負債		
長期借入金	114,860	108,740
固定負債合計	114,860	108,740
負債合計	722,588	651,987
純資産の部		
株主資本		
資本金	788,972	791,922
資本剰余金		
資本準備金	772,972	775,922
資本剰余金合計	772,972	775,922
利益剰余金		
その他利益剰余金	388,429	263,728
繰越利益剰余金	388,429	263,728
利益剰余金合計	388,429	263,728
株主資本合計	1,950,373	1,831,572
純資産合計	1,950,373	1,831,572
負債純資産合計	2,672,961	2,483,560

## (2) 四半期損益計算書

第1四半期累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
売上高	228,902	24,753
売上原価	179,464	31,848
売上総利益又は売上総損失(△)	49,438	△7,095
販売費及び一般管理費	116,554	168,956
営業損失(△)	△67,116	△176,051
営業外収益		
為替差益	1	—
助成金収入	2,345	4,703
その他	300	—
営業外収益合計	2,646	4,703
営業外費用		
支払利息	217	154
上場関連費用	13,274	—
株式交付費	6,459	—
営業外費用合計	19,951	154
経常損失(△)	△84,421	△171,502
税引前四半期純損失(△)	△84,421	△171,502
法人税等	△25,848	△46,802
四半期純損失(△)	△58,572	△124,700



(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算

税金費用の計算税金費用については、当第1四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社は、研究開発事業の単一セグメントであり重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。